

平成22年度行政改革実施項目の実施状況

重点取組事項	実施計画項目数 期間：22～26年度 (5年間で取り組むもの)	22年度の実施状況				22年度終了時 の総項目数
		22年度の計画 (継続実施を含む)	未実施	追加して 実施	22年度に 取り組んだもの	
(1) 市民に優しい質の高い行政サービスの提供	14	12	1	1	12	15
(2) 職員の意識改革と人材育成	16	12			12	16
(3) スピード感を持った効果的な行財政運営の推進	43	32		5	37	48
(4) 民間力のさらなる活用	6	5		1	6	7
(5) 市民との協働の推進	20	18		1	19	21
(6) 社会貢献活動の充実	12	12			12	12
合 計	111	91	1	8	98	119

(1) 市民に優しい質の高い行政サービスの提供

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
1 - 1	市民税課	市税の電子申告の導入	22年4月からシステムの導入・開発を行い、個人住民税（給与支払報告書）、法人市民税、事業所税、固定資産税（償却資産）を対象税目とする地方税電子申告システムを導入した。	22年12月からの電子申告・申請の受付開始により、来庁が不要となり、受付も21時まで可能となるなど、納税者の利便性が向上するとともに、システムによる受付に伴い窓口業務等が効率化された。	22年度
1 - 2	◎市民課	住民異動シーズンの窓口の開設時間の延長、休日開設	住民異動等のシーズンにおいて、平日の開設時間の延長及び土・日曜日の窓口の開設を行った。また、22年3月からは、新たに原付自転車（軽自動車税）の新規・廃車受付窓口、税証明発行窓口も開設を行った。 ・平成22年3月25日(木)～4月7日(水)の14日間 平日：17時15分～19時 土日：8時30分～17時15分 ・窓口を開設した課 15課	市民の利便性の向上や窓口の混雑緩和など市民サービスが向上した。 ・延長した時間帯の取扱件数 6,933件	22-26 継続
1 - 4 変更	市民課	戸籍、住民票、印鑑登録証明交付請求書の一本化	戸籍、住民票、印鑑登録証明の3種類に分かれている交付請求書について、請求書の本質化を図るもので、23年10月のワンストップ窓口開始にあわせて実施することとする。 (※実施年度を22年度から23年度に変更)	交付請求書を一冊化し、市民サービスを向上を図るとともに、紙資源の節約を図る。	22年度 ↓ 23年度
1 - 5	地域振興課 9支所	支所機能充実プランの推進	支所機能充実プランに基づき、地域に密着した各種施策を推進するとともに、新たに、旧5町地域の支所に加え、谷山、伊敷、吉野支所に地域振興嘱託員を配置し、全ての地域振興嘱託員が集まった会議を開催するなど、地域振興・地域支援の強化を図った。	地域と支所とのパイプ役を担う地域振興嘱託員を配置したこと等により、支所機能のさらなる充実が図られ、市民生活に身近な行政サービスを可能な限り地域できめ細かに行うことが可能となった。	22-26 継続
1 - 6	谷山支所総務課	フロアマネージャーの設置	谷山支所における総合的な案内業務をよりスムーズに行うため、フロアマネージャーを配置した。 ・谷山支所本館 1階 8時30分～17時15分	来庁者に対し、適切な案内や市民課などへ提出する申請書等の記載補助を行うなど、市民サービスの向上が図られた。	22年度
1 - 8	高齢者福祉課	高齢者福祉センター等の利用対象者の拡大	高齢者福祉センター東桜島など4センター、喜入老人憩の家、すこやかランド石坂の里について、高齢者の利用を優先としつつ、高齢者以外の市民に利用対象者を拡大（浴室を除く）した。 【指 標】 利用対象者の拡大を行う6施設の利用者数 【策定時】 83,989人（20年度） 【実績値】 91,435人（22年度） 【目標値】 92,380人（25年度）	子育てサロンの開催や異世代間の交流事業など地域の会議等に利用されるなど、市民サービスの向上が図られた。 約1,200人利用（22年度）	22年度
1 - 9	保健総務課	保健所へのダイヤルイン導入	保健所（中央保健センターを含む）に、既存の代表電話方式に加え、新たにダイヤルイン機能を導入した。	電話交換を経由せずに、用件先へ直接電話をかけることができるようになり、市民の利便性の向上及び事務の効率化が図られた。	22年度

(1) 市民に優しい質の高い行政サービスの提供

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
1 - 10	教育委員会学校教育課	学校の余裕教室の活用	22年度の余裕教室の活用状況について実態調査を実施するとともに、余裕教室について、学校教育施設として509.5室を、社会教育等として63.5室を活用した。 ※0.5室とは、1教室を2分割して利用すること。 (全余裕教室数 573室)	児童生徒の学習指導の充実等が図られたほか、地域住民の教育・文化活動に役立てられるなど、市民サービスの向上が図られた。	22-26 継続
1 - 11	教育委員会学校教育課 教育委員会保健体育課	学校の長期休業中の施設活用	学校の長期休業中に、希望する児童生徒に対し、補充的な学習等や水泳教室等を実施した。 【指 標①】 児童生徒1人あたりの学習教室利用回数 【策定時①】 0.7回/年(21年度) 【実績値①】 0.7回/年(22年度) 【目標値①】 1回以上/年(毎年度) 【指 標②】 児童生徒1人あたりの開放プール利用回数 【策定時②】 1.7回/年(21年度) 【実績値②】 1.8回/年(22年度) 【目標値②】 2回以上/年(毎年度)	児童生徒の学習指導の充実を図るとともに、教職員と児童生徒とのふれあいを深めることができた。	22-26 継続
1 - 12	市立病院総務課	病院機能評価の認定	院内に病院機能評価受審委員会と6作業部会を設置し、6領域から構成される評価項目について見直し及び改善を行い、財団法人日本医療機能評価機構からの認定を受けた。	病院の現状を客観的に把握し、問題点を改善したことにより、医療の質の向上と効果的なサービスの改善が図られた。	22年度
1 - 13	市立病院医事課	外来患者の待ち時間の短縮	再診予約制の充実や自動精算機の利用率の向上に取り組んだ。 予約制導入診療科 13科(H22.2) → 14科(H23.3)	外来患者の待ち時間が短縮し、患者サービスの向上が図られた。	22-26 継続
1 - 14	船舶部営業課	営業課窓口の充実	桜島港フェリーターミナルの営業課窓口旅客車両回数券の販売や各種案内等を行う嘱託員を配置し、窓口の充実を図った。	窓口及び電話対応等の待ち時間の軽減や休日等の体制充実など、利用者サービスの向上が図られた。	22年度
1 - 15 追加	船舶部営業課	よりみちクルーズの本格実施に伴う利便性向上	平成22年春と秋に試験運航した「よりみちクルーズ」について、九州新幹線全線開業に向けて23年3月から本格実施するにあたり、運航期間を拡充したほか、新たに、鹿児島港乗船券発売所に嘱託員を配置し、予約受付や誘導等を行うなど、利便性の向上を図った。 ・運航期間 試験運航 22年春(4回6便)、22年秋(6回6便) 本格運航 23年3月10日より毎日1便(年末年始を除く)	乗船券発売時における窓口及び電話対応等が円滑化するなど、利用者サービスの向上が図られた。	22年度

(2) 職員の意識改革と人材育成

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
2 - 1	人事課	職員の能力向上を図る研修の実施	政策形成能力の向上をはじめ、職員個々の能力向上を図る研修を実施した。 ・基本研修、専門研修、派遣研修、自己研修（大学院就学支援を含む）等	職員の政策形成能力などを向上させるとともに、常に経営感覚を持って仕事を創意工夫できる職員の育成が図られた。	22-26 継続
2 - 4	人事課	民間企業等職務経験者の採用	22年度の獣医師採用試験について、民間等で勤務している者も受験できるように年齢制限を緩和するなど、見直しを行った。	民間企業等で勤務している獣医師からの受験申込みがなされ、専門的知識、経験を有する人材を確保することができた。	22-26 継続
2 - 5	人事課 行政管理課	行政改革に関する意識改革の推進	行政改革に関する職員研修及び行政改革講演会を実施した。 ・22年度実績 新任係長研修（65名受講）、新任主査研修（112名受講）、一般職員第Ⅱ課程研修（115名受講）、一般職員第Ⅰ課程研修（62名受講）、行政改革講演会（300名参加）	職員の行政改革に対する意識向上が図られた。	22-26 継続
2 - 8	行政管理課 交通局総合企画課 水道局経営管理課 市立病院総務課 船舶部総務課	職員提案制度の充実	募集区分の見直しや募集対象者の拡大など、制度の充実を図った。	職員一人ひとりが高い意識をもって、業務改善や業務執行に取り組む契機となった。	22-26 継続
2 - 9	行政管理課	若手職員と幹部職員の意見交換会の実施	採用後概ね3年以内の若手職員10人と総務局長など幹部職員3人による意見交換会（これからの市役所をともに考える懇談会）を実施した。	幅広い視野と課題意識をもった職員の育成及び若手職員の発想を活かした組織マネジメントの推進を行っていく契機となった。	22-26 継続
2 - 10	市民相談センター	窓口アンケート調査の実施	市民が申請・届出等で訪れる53課の窓口を対象に、市民サービス満足度調査（窓口アンケート調査）を行った。 ・調査期間 平成22年5月10日（月）～5月21日（金） ・回収枚数 855枚	調査結果及び分析について、庁内WANの掲示板で全職員に周知するなど、窓口業務における接遇等の向上に役立てた。	22-26 継続
2 - 11	消防局総務課	消防技術の継承対策（スキルリレー事業）	各消防署において「技術の継承」に関する努力目標を掲げ、独自のカリキュラムによる研修を実施するとともに、研修後に、必要に応じ効果測定を行った。	職責や階級にとらわれず、技術・技能に優れた職員が指導者となることにより、職員の意識改革と士気の高揚につながった。	22-26 継続
2 - 12	交通局総務課	職員研修の充実	市電・市バスの乗務員や整備職員に対する事故防止等に関する研修を行ったほか、外部から講師を招聘し、接遇に関する研修を実施した。	公共交通機関を運行していく基本となる「安全運行」と「接客サービス」の向上が図られた。	22-26 継続

(2) 職員の意識改革と人材育成

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
2 - 13	水道局総務課	上下水道技術の継承	存局5年以内の職員及び希望者に対し、配管技術や企業会計など、継承すべき技術や知識を習得させる研修を実施した。	専門的な技術・知識を多くの職員に習得させることにより、災害時における応急復旧等に対応できる体制の確保が図られた。	22-26 継続
2 - 14	市立病院総務課	職員研修の充実	全職員を対象に、医療安全、接遇に関する研修等を行った。	安心安全な質の高い医療を提供するための職員の資質向上が図られた。	22-26 継続
2 - 15	市立病院看護科	認定看護師資格取得への支援	認定看護師の資格取得を目指す看護職員に対する支援を行った。 【指 標】 認定看護師資格取得分野数（累計） 【策定時】 7分野（21年度末） 【実績値】 9分野（22年度末） 【目標値】 15分野（26年度末）	認定看護師の資格取得により、看護職員の質が高まり、患者サービスの向上が図られた。	22-26 継続
2 - 16	船舶部総務課	職員研修の充実	外部講師による接遇研修や安全教育研修、事故処理に関する訓練、防火・防水・救命等の操練、安全運航・海洋環境の保護・緊急事態への対応などの研修を実施した。	職員の接遇能力の向上や、安全意識・能力の向上、技術の伝承、緊急事態への迅速な対応や顧客信頼度の向上が図られた。	22-26 継続

(3) スピード感を持った効果的な行財政運営の推進

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
3 - 2	行政管理課 交通局総務課 水道局経営管理課 市立病院総務課 船舶部総務課	適正な定員管理の推進	業務量の変化等に応じた職員定数の見直しを行った。	業務量に応じた職員定数の適正化が図られた。 ・22年4月1日実施 5,535人→5,466人(△69人) 市長事務部局等 △32人 市立病院 + 3人 水道局 △ 9人 交通局 △29人 船舶部 △ 2人	22-26 継続
3 - 3	行政管理課	局内定数の弾力的な取扱い	「局内における定数の弾力的な取扱いについて」により、各局長等に対して通知した。	局内における繁忙期等への対応を容易にし、臨時的、一時的な業務への円滑な対応を図ることが可能となった。	22年度
3 - 4	行政管理課 交通局総務課 水道局経営管理課 市立病院総務課 船舶部総務課	時代に即応した組織・機構の整備	社会経済情勢の変化等を踏まえながら、スクラップアンドビルドを基本とする組織・機構の見直しを行った。 ・22年4月1日実施 設置分 廃棄物指導課 子育て支援推進課交流係(22年10月) 保護第一課生活支援係 谷山・保護課生活支援係 保健総務課(総務係、企画調整係) 廃止分 環境指導課・同課産業廃棄物係 市立産院 生活衛生課庶務係、食品衛生第二係 保健予防課成人保健係 下水処理課錦江処理場	スリムで効率的・機能的な組織・機構の整備により、新たな行政課題への的確な対応や、市民サービスの向上が図られた。	22-26 継続
3 - 5	◎行政管理課	新公益法人制度改革への対応	外郭団体等の関係課との打合せを実施し、これまでの取組状況や今後の取組みについて情報の把握、共有化を行った。	本市の外郭団体等が公益法人等へ移行するにあたり、各団体に対し、より適切な助言、情報提供を行うことが可能になった。	22-25 継続
3 - 10	資産税課	交付収納業務における正規職員から嘱託員への切替え	資産税課の税務証明書交付及び手数料の収納事務を見直し、正規職員から嘱託員による対応に切り替えた。 正規職員1人 → 嘱託員2人	職員数の見直しを行った。 △1人 (減員数は「3-2 適正な定員管理の推進」に含む)	22年度

(3) スピード感を持った効果的な行財政運営の推進

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
3 - 11	納税課	市税収納率の向上対策	納税お知らせセンターや納税嘱託員・滞納整理嘱託員を活用するほか、滞納繰越分のコンビニ納付の取扱いを開始するなど、徴収強化策を推進した。 【指標】 市税の収納率（現年度分・滞繰分） 【策定時】 92.7%（20年度決算） 【実績値】 92.5%（21年度決算） 【目標値】 94%以上（25年度決算）	収入未済額の縮減と収納率の向上を図る体制が強化された。	22-26 継続
3 - 12	特別滞納整理課	市税及び市債権の徴収対策の強化	動産の差押や、インターネット公売等を実施するほか、債権回収対策本部会議の開催、全庁的な滞納整理研修の実施、債権管理条例の制定などを行った。	市税及び市税以外の未収債権について、その縮減や徴収率の向上を図ることが可能となった。	22-26 継続
3 - 13	財政課	事務事業の見直しの推進	22年度予算において、6事業を廃止し、30事業を縮減するなど、事務事業の全般にわたり費用対効果を検証し、限られた財源を有効活用するための徹底した見直しを行った。	事務事業の見直しにより、約1億7,872万円を節減した。	22-26 継続
3 - 14	財政課	健全財政の維持	経常経費等の更なる削減に努めるとともに、地方債の活用にあたっては、交付税措置のあるものに限定するなど、発行の抑制に努めた。また、補助金見直し指針に基づき、事業の公益性、行政責任の度合い等を厳しく精査し、縮小等を行った。 【指標】 ①実質赤字比率（健全化判断比率） ②連結実質赤字比率（健全化判断比率） ③実質公債費比率（健全化判断比率） ④将来負担比率（健全化判断比率） 【策定時】 ①実質赤字比率：黒字（20年度決算） ②連結実質赤字比率：黒字（20年度決算） ③実質公債費比率：8.0%（20年度決算） ④将来負担比率：42.6%（20年度決算） 【実績値】 ①実質赤字比率：黒字（21年度決算） ②連結実質赤字比率：黒字（21年度決算） ③実質公債費比率：7.2%（21年度決算） ④将来負担比率：42.9%（21年度決算） 【目標値】 20年度決算の水準を維持するよう努める（毎年度）	22年度予算における経常経費については約1億2,381万円を、補助金等については、6事業の廃止等を行い約926万円を削減したほか、地方債については、起債額と元金償還額を比較して、約11億6,144万円を抑制した。	22-26 継続
3 - 15	管財課	市有財産利活用の検討	市有財産利活用検討委員会において、5支所等の利活用実施計画の策定等を行った。	市有財産である土地、建物の有効かつ効率的な利活用の推進が図られた。	22-26 継続

(3) スピード感を持った効果的な行財政運営の推進

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
3 - 16	管財課	遊休市有財産の処分	市有財産利活用検討委員会において、利活用計画が「売却」とされた財産について、入札等により売却した。 ・22年度売却物件数 18件	約1億3,714万円(売却金額)の歳入を確保した。	22-26 継続
3 - 17	管財課	未利用地の短期貸付	暫定的な活用が可能な未利用地について、短期貸付を行った。 ・22年度貸付件数 12件	約1,136万円(貸付金額)の歳入を確保した。	22-26 継続
3 - 20	管財課	公用車の運転業務体制の見直し	運転手付公用車のうち、マイクロバス及び副市長車に係る弾力的な運用を開始した。	マイクロバス及び副市長車の利用範囲の拡大により、公用車の稼働率が向上した。	22年度
3 - 21	市民課 谷山支所市民課 伊敷支所総務市民課	交付収納業務における正規職員から嘱託員への切替え	市民課、谷山支所市民課、伊敷支所総務市民課の証明書交付及び手数料の収納事務を見直し、正規職員から嘱託員による対応に切り替えた。 正規職員3人(各1人) → 嘱託員6人(各2人)	職員数の見直しを行った。 △3人 (減員数は「3-2 適正な定員管理の推進」に含む)	22年度
3 - 22	国民健康保険課	国民健康保険税の収納率向上対策	窓口で納税相談を専門に実施する相談員を配置し、納税指導員が滞納整理を行いやすい体制を整えたほか、特別滞納整理課と連携して滞納整理を進めるなど、徴収対策を強化した。 【指標】 国民健康保険税の収納率(現年度一般分) 【策定時】 87.1%(20年度決算) 【実績値】 85.7%(21年度決算) 【目標値】 91%以上(25年度決算)	21年度の同時期と比較し、現年度課税分の収納率が向上した。 84.24%(H22.4末) → 85.11%(H23.4末)	22-26 継続
3 - 23	環境衛生課	市営墓地管理システムの導入	市営墓地管理システムを導入した。	使用者の適正な把握が推進されるとともに、事務が効率化された。	22年度
3 - 24	介護保険課	介護保険課窓口収納等業務における正規職員から嘱託員への切替え	介護保険課の窓口収納等業務の一部を見直し、正規職員から嘱託員による対応に切り替えた。 正規職員1人 → 嘱託員2人	職員数の見直しを行った。 △1人 (減員数は「3-2 適正な定員管理の推進」に含む)	22年度
3 - 25	保護第一課 谷山保護課	生活保護高齢者世帯専任支援員等の配置	生活保護を受給している高齢者世帯のうち、生活状態が安定している世帯や長期入院入所世帯を専任で担当する高齢者世帯専任支援員(嘱託員)を配置した。 嘱託員13人(保護第一課10人、谷山福祉事務所保護課3人)	稼働能力を有する生活保護受給世帯に対し、ケースワーカーによる自立支援の取組みを推進することが可能になった。	22年度
3 - 26	平川動物公園	平川動物公園管理業務における正規職員から嘱託員への切替え	平川動物公園の施設点検や造園等の公園管理業務を見直し、正規職員から嘱託員による対応に切り替えた。 正規職員3人 → 嘱託員4人	職員数の見直しを行った。 △3人 (減員数は「3-2 適正な定員管理の推進」に含む)	22年度

(3) スピード感を持った効果的な行財政運営の推進

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
3 - 27	住宅課	市営住宅使用料収納対策の強化	納税お知らせセンターからの電話催告の開始や強制執行の迅速化を行った。 【指 標】 市営住宅使用料の収入率（現年度分・滞繰分） 【策定時】 87.2%（20年度決算） 【実績値】 89.2%（22年度決算） 【目標値】 88%以上（25年度決算）	21年度の同時期と比較し、収納率が向上した。 現年度分 98.83%（H21決算） → 98.98%（H22決算） 過年度分 10.77%（H21決算） → 13.06%（H22決算）	22-26 継続
3 - 28	建築課	公共建築物ストックマネジメントの推進	公共建築物の保全計画の作成を進めたほか、維持保全コスト削減に向けた所管課への助言等を行った。 【指 標】 保全計画の作成・見直し数（累計） 【策定時】 159棟（21年度末） 【実績値】 249棟（22年度末） 【目標値】 343棟（26年度末）	保全計画の作成等により、計画的で効率的な維持保全の推進が図られた。 ・22年度作成数：90棟	22-26 継続
3 - 29 変更	◎道路維持課	橋りょうの長寿命化	橋長15m未満の橋りょうについて詳細点検等を実施し、長寿命化修繕計画を策定したほか、15m以上の橋りょうについて、順次、維持補修工事を実施した。 【指 標】 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく対策実施 橋りょう数（累計） 【策定時】 0橋（22年度から実施予定） 【実績値】 3橋（22年度末） 【目標値】 28橋（26年度末） （※目標値を19橋から28橋に変更）	橋りょうの適切な維持管理が推進された。 ・22年度工事分 3橋	22-26 継続
3 - 30	消防局総務課	消防車両等の効率的な運用	消防力の低下を招かない範囲内において、消防車両等の合理化・共有化を図り、2台を削減した。 【指 標】 消防車両等の保有台数 【策定時】 197台（21年度末） 【実績値】 195台（22年度末） 【目標値】 192台以下（26年度末）	保有台数の減により、ランニングコストの削減や点検作業等が効率化された。	22-26 継続
3 - 31	消防局警防課	防災情報システムの再構築	22年10月から気象情報配信システムの運用を開始するなど、防災情報システムを再構築した。（システムの運用開始は平成23年4月）	消防局と関係部局との連携強化が図られ、より迅速かつ的確な災害対策を講じることが可能になった。	22年度

(3) スピード感を持った効果的な行財政運営の推進

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
3 - 32 変更	教育委員会施設課	学校施設建築物ストックマネジメントの推進	<p>市立学校施設について、保全計画の作成に必要な各施設の劣化度調査等を行った。</p> <p>【指 標】 中長期保全計画の作成校数（累計） 【策定時】 0校（22年度から実施） 【実績値】 0校（22年度末） 【目標値】 全小・中・高等学校・幼稚園122校1園（26年度末） （※目標値を122校4園から122校1園に変更）</p>	23年度以降、今年度実施した劣化度調査等の結果を踏まえた保全計画を作成し、計画的で効率的な維持保全を推進する。	22-26 継続
3 - 33	教育委員会生涯学習課	郡山公民館館長業務における正規職員から嘱託員への切替え	郡山公民館の館長業務について、正規職員から嘱託員による対応に切り替えた。	職員数の見直しを行った。△1人 （減員数は「3-2 適正な定員管理の推進」に含む）	22年度
3 - 34	玉龍高等学校 女子高等学校 商業高等学校	市立高等学校図書業務における正規職員から嘱託員への切替え	市立高等学校図書の図書事務について、正規職員から司書資格を有する嘱託員による対応に切り替えた。 正規職員3人(各1人) → 嘱託員6人(各2人)	職員数の見直しを行った。△3人 （減員数は「3-2 適正な定員管理の推進」に含む）	22年度
3 - 35	交通局総合企画課	鹿児島市交通事業経営健全化計画の推進	平成22年度からの新たな経営計画である「鹿児島市交通事業経営健全化計画」を策定した。	計画の策定により、交通局の経営の健全化を推進することが可能になった。	22-26 継続
3 - 38	水道局下水道建設課	下水処理場の統廃合	<p>2号用地処理場を廃止したほか、錦江処理場の処理2系統のうち1系統を廃止した。</p> <p>【指 標】 下水処理場数 【策定時】 6箇所（21年度末） 【実績値】 5箇所（22年度末） 【目標値】 5箇所（26年度末） [2箇所（35年度末）]</p>	改築更新費用の縮減、維持管理の効率化等が図られた。	22-26 継続
3 - 39	市立病院経営管理課	市立病院健全経営維持に向けた取り組み	<p>重点的に進めてきた分野について診療報酬の改善が図られたほか、高度医療機器の導入や、薬品及び診療材料の価格交渉等を行うなど、増収対策及び経費の節減に努めた。</p> <p>【指 標】 経常収支比率 【策定時】 100.5%（20年度決算） 【実績値】 103.0%（22年度決算） 【目標値】 100%以上を維持（毎年度）</p>	黒字経営の維持が図られた。	22-23 継続
3 - 42	市立病院医事課	未収診療費（患者個人負担分）の徴収強化	<p>文書等による催告や、徴収嘱託員による訪問徴収を行うなど、徴収対策を強化した。</p> <p>【指 標】 未収診療費（患者個人負担分）の収納率（滞繰分） 【策定時】 38.5%（20年度決算） 【実績値】 38.2%（22年度決算） 【目標値】 42%以上（25年度決算）</p>	収入未済額の縮減と収納率の向上が図られた。	22-26 継続

所管課欄の「◎」は、総括課であることを表します。

(3) スピード感を持った効果的な行財政運営の推進

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
3 - 43	船舶部船舶運航課 船舶部総務課	桜島フェリーの運航ダイヤの改正	輸送実績や利用者の利便性等を踏まえ、効率的なダイヤへの見直しを行った。 ・平成22年4月1日実施 早朝の時間帯の増便（+2便） 昼間の運航間隔の拡大（10分→15分 △6便） ・平成23年3月10日実施 午前及び夕方の運行間隔の拡大（10分→15分 △7便） よりみちクルーズ船の運航ダイヤを設定（+1便）	利用者の利便性が向上したほか、運航経費の節減が図られた。 ・平成22年4月1日実施 4便の減に伴う船舶燃料の節減 約476万円 ・平成23年3月10日実施 6便の減に伴う船舶燃料の節減 約858万円	22-26 継続
3 - 44 追加	教育委員会総務課	学校用務員業務における正規職員から嘱託員への切替え	市立小・中・高等学校の学校用務員業務について、正規職員から嘱託員による対応に切り替えた。 正規職員5人 → 嘱託員6人	職員数の見直しを行った。 △5人 (減員数は「3-2 適正な定員管理の推進」に含む)	22-26 継続
3 - 45 追加	教育委員会総務課	学校給食調理業務における正規職員から嘱託員への切替え	市立小・中学校の給食調理業務について、正規職員から嘱託員による対応に切り替えた。 正規職員3人 → 嘱託員4人	職員数の見直しを行った。 △3人 (減員数は「3-2 適正な定員管理の推進」に含む)	22-26 継続
3 - 46 追加	◎河川港湾課	下水道（雨水渠）の長寿命化	下水道施設（雨水渠）について既存施設の現状を把握し、今後の維持管理方針等を定める長寿命化基本計画を策定した。	長寿命化基本計画に基づき、来年度以降、長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理を推進する。	22-26 継続
3 - 47 追加	河川港湾課	港湾の長寿命化	防波堤等の港湾施設について長寿命化計画を策定した。 ・港湾長寿命化計画策定施設数 6施設(22年度末)	点検・修繕計画など長寿命化計画に基づいた計画的な維持管理が図られた。	22-23 継続
3 - 48 追加	住宅課	市営住宅の長寿命化	市営住宅ストック総合活用計画に基づく建替計画に加え、改善、修繕対応等の住棟を対象に、住棟毎に中長期の維持管理計画を含む長寿命化計画を策定した。 ・対象住宅 615棟、11,112戸	長寿命化基本計画に基づき、計画的な建替や改善、維持管理を行う。	22-26 継続

(4) 民間力のさらなる活用

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
4 - 1	行政管理課	指定管理者制度の効果的な運用	指定期間や利用料金制の見直し、新規導入施設の検討等を行ったほか、22年度に指定期間が満了する24施設について、改めて、指定管理者を選定した。	公の施設における市民サービスのより一層の向上と効率的な管理運営が推進された。	22-26 継続
4 - 2	管財課	電話交換業務の委託	これまで正規職員が行っていた本庁代表電話の交換業務を委託に変更した。	職員数の見直しを行った。△4人 (減員数は「3-2 適正な定員管理の推進」に含む)	22年度
4 - 3	環境衛生課	斎場における集骨業務等の委託	これまで正規職員が行っていた北部・南部斎場における納棺・集骨業務を委託に変更した。	職員数の見直しを行った。△6人 (減員数は「3-2 適正な定員管理の推進」に含む)	22年度
4 - 5	グリーンツーリズム推進課	民間のノウハウを活かした鹿児島市観光農業公園(仮称)の整備	鹿児島市観光農業公園(仮称)の農家レストランや生産用農場について、設計、整備及び管理運営を一環して行う民間参画事業者の審査、決定等を行った。	整備費のコスト削減のほか、民間のノウハウの活用した管理運営を行うことが可能になった。	22-24 継続
4 - 6	教育委員会市民スポーツ課	PFIIによる新鴨池公園水泳プールの整備	屋内メインプール及び屋外飛込プールの建設を行った。 ・運営及び維持管理 平成23年4月～38年3月(15年間)	事業期間を通じた市の財政負担額の縮減、市民サービスの向上を図る。	22-23 継続
4 - 7 追加	南部清掃工場	衛生処理センター維持管理業務の委託	これまで正規職員が行っていた衛生処理センターの維持管理業務の一部について、委託に変更した。	職員数の見直しを行った。△2人 (減員数は「3-2 適正な定員管理の推進」に含む)	22年度

(5) 市民との協働の推進

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
5 - 3	市民協働課	NPO等との協働推進事業の実施	NPO等の市民活動に対し、経費の一部を助成する「市民とつくる協働のまち事業」を実施した。 【指標】 市民とつくる協働のまち事業採択事業数 【策定時】 13事業/年（21年度） 【実績値】 8事業/年（22年度） 【目標値】 15事業/年（26年度）	公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動を促進するとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進した。	22-26 継続
5 - 4	市民協働課	NPO等市民活動の促進	市民グループの組織運営の手法や事業の企画方法等のノウハウを習得する講座を実施したほか、市民活動団体間の交流を促進し、市民の活動参加へのきっかけづくりとして交流会を開催した。 ・講座受講者数 30人/4回（見込） ・交流会参加者数 延106人	市民活動を円滑に進めるノウハウの習得が図られ、市民グループが育成された。また、団体間の相互理解や情報交換のネットワークづくりが進展した。	22-26 継続
5 - 5	市民協働課	NPO等市民活動団体と庁内関係課との連携強化	市民協働推進連絡会を開催（予定）し、NPO等市民活動団体の組織、活動内容、将来計画等について、関係課で情報共有するとともに、本市の協働の推進について検討した。	庁内において市民活動に関する情報を集約し、共有化を図るなど、市民活動に対する職員の理解と意識の向上が図られた。	22-26 継続
5 - 6	◎地域振興課	地域まちづくりワークショップへの支援	市内の13地域で地域住民が主体となり運営されている「地域まちづくりワークショップ」により「地域プラン」が作成された。また、同プランに基づく取組みに対し、事業への助成やコーディネーターの派遣などを行った。	ワークショップでの活動を通じ、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識の醸成など、市民主体の協働によるまちづくりが推進された。	22-26 継続
5 - 7	◎地域振興課	鹿児島市コミュニティビジョンの策定及び推進	本市の将来におけるコミュニティ施策の基本指針となるコミュニティビジョンを策定した。	地域コミュニティの将来像やその実現に向けた取組みなど、コミュニティビジョンに基づいた取組みを推進していく。	22-26 継続
5 - 8	安心安全課	災害時要援護者避難支援体制の確立	災害時に家族等の支援が困難で何らかの助けを必要とする重度の障害者やひとり暮らし高齢者などへの登録調査や避難支援者の選定、個別支援計画の作成を行い、要援護者の支援体制の整備を進めた。	避難誘導や安否確認を円滑に行うことが可能になるほか、登録情報については町内会や自主防災組織に提供し、要援護者を日頃から地域の中で見守る共助の体制が充実した。	22-26 継続
5 - 9	安心安全課	事業所との協働による安心安全なまちづくりの推進	各種団体を訪問し安心安全協力事業所登録事業の趣旨を説明するとともに、事業所の登録を呼びかけた。 登録数：879事業所（23年3月末）	市と事業者が連携・協力して安心安全なまちづくりを推進する体制が充実した。	22-26 継続
5 - 10	安心安全課	地域安心安全推進指導員の設置	地域安心安全推進指導員により、自主防災組織や地域安心安全ネットワーク会議の結成促進と活動の活性化、地域からの交通安全に関する要望に係る現地調査や関係機関との連絡調整等を行った。	22年度において、自主防災組織が42団体、地域安心安全ネットワーク会議が10団体、新たに設置されるなど、市民との協働による安心安全なまちづくりが推進された。	22-23 継続

所管課欄の「◎」は、総括課であることを表します。

(5) 市民との協働の推進

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
5 - 11	消費生活センター	地域消費者ガイドの育成	地域消費者ガイドを育成し、消費生活に係る啓発や情報提供などを行った。 【指 標】 地域消費者ガイド修了者数（累計） 【策定時】 46人（20年度末） 【実績値】 93人（22年度末） 【目標値】 174人（26年度末）	地域消費者ガイドにより地域に根ざした活動が行われ、消費生活に関する情報提供・啓発が促進され、消費者被害の未然防止等が図られた。	22-26 継続
5 - 12	消費生活センター	地域消費者リーダーの養成	地域消費者リーダーを養成し、消費生活に係る簡易な出張講座や情報収集・提供などを行った。 【指 標】 地域消費者リーダー委嘱者数（累計） 【策定時】 21人（21年度末） 【実績値】 21人（22年度末） 【目標値】 63人（26年度末）	地域消費者リーダーによる出張講座等により、消費生活に関する情報提供・啓発が促進され、消費者被害の未然防止等が図られた。	22-26 継続
5 - 13	消費生活センター	消費生活スペシャリストの養成	啓発活動に必要な知識等を習得するため、地域消費者リーダー・地域消費者ガイドのうち2人を消費生活相談員養成講座に派遣した。 【指 標】 消費生活スペシャリスト数（累計） 【策定時】 2人（21年度末） 【実績値】 4人（22年度末） 【目標値】 6人（23年度末）	消費生活スペシャリストの養成により、出張講座に対応する体制が充実した。	22-23 継続
5 - 14	環境協働課	環境パートナーシップかごしまによる環境に関する取り組みの推進	市民・事業者・行政が協働して環境問題に取り組む「環境パートナーシップかごしま」（通称：エコパかごしま）において、7つのワーキンググループを中心に、植樹活動やサイクリングマップづくりなどを実施し、環境にやさしい活動の支援を行った。 【指 標】 エコパかごしまワーキンググループ活動総回数 【策定時】 70回/年（21年度） 【実績値】 70回/年（22年度） 【目標値】 80回以上/年（毎年度）	エコパかごしまの活動等により、環境にやさしい持続可能な社会の構築が図られた。	22-26 継続
5 - 15	環境衛生課	「地域と学校連携プロジェクト事業」の推進及び「まち美化地域指導員」の認定支援	地域と学校連携プロジェクト事業に基づき、町内会等と学校との連携による自主的な清掃美化活動が進められたほか、まちの美化に関する啓発や声かけを行う「まち美化地域指導員」の認定を推進した。 【指 標①】 プロジェクト実施校区数 【策定時①】 3校区/年（21年度） 【実績値①】 3校区/年（22年度） 【目標値①】 5校区/年（毎年度） 【指 標②】 まち美化地域指導員の新規認定者数 【策定時②】 187人/年（21年度） 【実績値②】 236人/年（22年度） 【目標値②】 200人以上/年（毎年度）	鹿児島市みんなでまちを美しくする条例の趣旨である市民総参加による美しいまちづくりの推進が図られた。	22-26 継続

所管課欄の「◎」は、総括課であることを表します。

(5) 市民との協働の推進

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
5 - 16	地域福祉課	地域福祉ネットワークの推進	地域福祉館等に、小地域ネットワーク活動を推進するために必要な備品等の整備を行ったほか、地域福祉支援員等が、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言等を行った。 【指 標】 ネットワーク登録団体等福祉館利用件数 【策定時】 2,917件/年（21年度）※6月～3月 【実績値】 3,993件/年（22年度） 【目標値】 4,500件/年（26年度）	行政と地域福祉支援員・地域福祉館等の職員が連携して地域の福祉団体の育成・支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進が図られた。	22-26 継続
5 - 17	企業振興課	商工業振興プランの策定に係るワークショップの活用	商工業振興プランを策定するにあたり、「新産業創出ワークショップ」と「産業活性化・革新ワークショップ」を設置し、民間事業者等の意見をプランに直接反映させた。	事業者等が抱える課題や施策ニーズ等の意見を踏まえたプランとして策定することにより、市民と行政との協働によるまちづくりの推進が図られた。	22年度
5 - 18	グリーンツーリズム推進課	鹿児島市観光農業公園(仮称)の運営に係るワークショップの活用	ワークショップにおいて、民間参画事業者も含め、体験メニュー・プログラムや運営の検討を行ったほか、ワークショップ内に地域住民等も参画した5つのワーキンググループを設置し、より具体的な検討を進めた。	ワークショップに地域住民等が加わり、観光農業公園のソフト運営の検討が進められるなど、観光農業公園の持つ地域連携機能の充実が図られた。	22-24 継続
5 - 19	生産流通課	市民と協働の森林づくりの推進	企業やボランティア団体等へ情報提供を行ったほか、森林整備活動を希望する市民等を対象に、体験イベントを開催した。	健全な森林の育成に関し、企業やボランティア団体等の意識の醸成が図られた。	22-26 継続
5 - 20	公園緑化課	歩道緑地帯の自主的な管理の普及啓発	歩道緑地帯の管理団体(町内会、老人会、子供あいご会など)により、月1回程度の清掃等の管理作業が行われた。	自主的な歩道緑地の管理により、住みよい快適環境づくりの推進が図られた。	22-26 継続
5 - 21 追加	交通局総合企画課	観光電車サポートガイドを活用した観光電車の運行	九州新幹線全線開業に伴い運行する観光電車内において、市民ボランティア(観光電車サポートガイド)による観光ガイドを行った。 観光電車サポートガイド ボランティアを19人登録 運行日：23年3月5日以降の土・日・祝日（1日4便）	市が運行する観光電車内において市民ボランティアによる観光ガイドが行われ、市民と行政との協働によるまちづくりの推進が図られた。	22-26 継続

(6) 社会貢献活動の充実

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
6 - 1	人事課 水道局総務課 交通局総務課 船舶部船舶運航課	インターンシップ（職場体験学習）の受入れの推進	<p>大学、高等学校、中学校等からのインターンシップを受入れた。</p> <p>【指標】 インターンシップ（職場体験学習）受入人数</p> <p>【策定時】 人事課：159人（21年度） 水道局：12人（ " ） 交通局：49人（ " ） 船舶部：18人（ " ）</p> <p>【実績値】 人事課：106人（22年度） 水道局：10人（ " ） 交通局：27人（ " ） 船舶部：25人（ " ）</p> <p>【目標値】 人事課：100人以上/年（毎年度） 水道局：15人以上/年（ " ） 交通局：60人以上/年（ " ） 船舶部：30人以上/年（ " ）</p>	インターンシップを受け入れることで、地域社会の一事業所として社会貢献を行うとともに、参加者に対する市政の周知が図られた。	22-26 継続
6 - 2	人事課	職員の社会貢献活動の促進	<p>職員研修のカリキュラムの中で、地域活動やボランティア活動に関する研修を実施した。</p> <p>・22年度実績 新規採用研修（77名受講）、新任主査研修（112名受講） 一般職員第Ⅱ課程研修（115名受講）</p>	地域活動やボランティア活動の重要性などを学び、職員の地域活動等への参加を促進した。	22-26 継続
6 - 3	環境政策課	環境配慮率先行動計画の推進	<p>環境配慮率先行動計画に基づく取組みを推進した。</p> <p>【指標、目標値（現行(4), (8), (9)を除く項目は平成20年度比）】</p> <p>(1) 温室効果ガス総排出量の3%削減 (2) 電気使用量の3%削減 (3) 水の使用量の3%削減 (4) 更新購入の対象車の90%以上を低公害車に切り替え (5) 公用車の燃料種別ごとの燃費を3%向上 (6) コピー用紙の使用量の3%削減 (7) 市の施設からの廃棄物排出量6%削減 (8) 石けんの100%使用 (9) ごみ・資源物の分別100%徹底</p> <p>※24年度以降は新たに策定する地球温暖化対策アクションプランの中で目標を掲げ取組む。</p>	<p>環境問題に対する職員の意識向上が図られたほか、市役所の省資源、省エネルギーが図られた。</p> <p>・21年度の取組結果（20年度比）</p> <p>(1) 温室効果ガス総排出量 Δ9.7% (2) 電気使用量 Δ0.1% (3) 水の使用量 Δ2.5% (4) 低公害車の導入 更新・新規の切替率100% (5) 公用車の燃費 ガソリン：0.9%向上 軽油：3.4%悪化 天然ガス：1.0%向上 LPG：向上なし (6) コピー用紙の使用量 Δ6.4% (7) 市の施設からの廃棄物排出量 Δ1.8% (8) 石けんの使用 95.5% (9) ごみ・資源物の分別 94.5%</p>	22-23 継続

(6) 社会貢献活動の充実

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
6 - 4	環境政策課	公共施設への太陽光発電システムの導入	10施設(小中学校整備分を含む)に太陽光発電システムを設置した。 【指 標】 平成22年度から26年度に設置する太陽光発電システムの総定格出力量(累計) 【策定時】 0kw(既存施設の総定格出力は927.4kw(21年度末)) 【実績値】 227kw(22年度末)小中学校の整備分を含む 【目標値】 1メガワット(26年度末)小中学校の整備分(6-9)を含む	温室効果ガス(CO2)の削減が見込まれるなど、地球温暖化防止に寄与した。	22-26 継続
6 - 5	環境保全課	公用車への低公害車の導入推進	公用車の購入にあたっては、より環境への負担の少ない低公害車の導入を進めた。 【指 標】 購入する公用車における低公害車の割合 【策定時】 90%以上(21年度) 【実績値】 100%(22年度) 【目標値】 90%以上(毎年度)	大気汚染防止及び地球温暖化防止に寄与した。	22-26 継続
6 - 6	管財課 谷山支所総務課 環境衛生課 地域福祉課 消防局総務課 市立病院総務課 水道局総務課 船舶部総務課 教育委員会施設課 ほか	公共施設への緑のカーテンの設置	庁舎等の公共施設に緑のカーテンを設置した。 【指 標】 緑のカーテン設置施設数 【策定時】 53箇所(21年度末) 【実績値】 122箇所(22年度) 【目標値】 120箇所(26年度末)	夏場の直射日光の遮断等により省エネを図るとともに、緑の街並みづくりが推進された。 ・緑のカーテン設置施設(22年度) 東別館及び各支所、保健センター、公民館、市立病院・交通局・水道局・船舶部の庁舎、環境未来館、健康増進施設、地域福祉館、市民館、水族館、公園、保育園、斎場、小中学校、消防分遣隊 など	22-26 継続
6 - 7	地域福祉課	わがまち市役所ボランティア隊の活動	職員に対し、ボランティア隊への参加を呼びかけたほか、錦江湾サマーナイト花火大会後の清掃や奄美豪雨災害に係る募金活動など、職員によるボランティア活動に取り組んだ。 【指 標】 わがまち市役所ボランティア隊会員数 【策定時】 167人(21年度) 【実績値】 199人(22年度) 【目標値】 250人(26年度)	職員が率先してボランティア活動に取り組むことにより、市と市民のパートナーシップによる地域福祉の推進が図られた。	22-26 継続
6 - 8	設備課	公共建築物環境対策調査研究	公共建築物におけるCO2排出削減等の環境対策について、効果の検証等を進めたほか、産学官連携による公共建築物の低炭素化を目指す鹿児島プロジェクトに取り組み、CO2排出削減対策の手法、効果的な運用方法等研究を進めた。	効果の検証結果を踏まえ、窓ガラス遮熱コーティングを公共建築物の新築や改修時に採用するなど、産学官連携による取り組みが成果として活かされた。	22-25 継続

(6) 社会貢献活動の充実

分類番号	所管課	実施項目	実施状況	推進の効果	実施計画上の実施年度
6 - 9	教育委員会施設課	小中学校への太陽光発電装置の整備	4小中学校に太陽光発電システムを設置した。 【指 標】 平成22年度から26年度に設置する太陽光発電システムの総定格出力量（累計） 【策定時】 0kw（既存施設の総定各出力量は780kw（21年度末）） 【実績値】 120kw（22年度末） ※「6-4 公共施設への太陽光発電システムの導入」の内数 【目標値】 0.6メガワット（26年度末）	児童生徒の環境に対する意識が醸成されたほか、温室効果ガス(GO2)の削減が見込まれるなど、地球温暖化防止に寄与した。	22-26 継続
6 - 10	教育委員会施設課	学校施設の緑化推進	6小中学校の校庭芝生化、11小中学校の緑陰空間の整備、1小学校の屋上緑化を行った。 【指 標】 校庭芝生化、緑陰空間等の整備校数 【策定時】 小学校21校、中学校11校（21年度末） 【実績値】 小学校33校、中学校17校（22年度末見込） 【目標値】 休校を除く全市立小・中・高等学校・幼稚園118校4園（26年度末）	ヒートアイランド化の抑制のほか、児童生徒に対する環境教育の充実に一定の効果があった。	22-26 継続
6 - 11	交通局バス事業課	低公害低床バスの導入	老朽化した車両に替わり、低公害低床のバスを8台導入した。 【指 標①】 全車両に占めるノンステップバスの割合 【策定時①】 25.6%（21年度末） 【実績値①】 29.4%（22年度末） 【目標値①】 49%以上（26年度末） 【指 標②】 新規購入車に占める低公害車の割合 【策定時②】 100%（21年度） 【実績値②】 100%（22年度） 【目標値②】 100%（毎年度）	バリアフリーに対応するとともに、地球温暖化防止に寄与した。	22-26 継続
6 - 12	船舶部船舶運航課	桜島フェリー新船（電気推進船）建造	環境にやさしく、経済的で、バリアフリーに配慮した、利用者に親しまれる電気推進船を建造し、23年3月から就航した。 【指 標】 バリアフリー基準適合船の数 【策定時】 1隻（21年度末） 【実績値】 2隻（22年度末） 【目標値】 2隻（22年度末）	バリアフリーに対応するとともに、地球温暖化防止に寄与した。	22年度